平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日

上場会社名　株式会社ノリタケカンパニーリミテド　　上場取引所　東 名
コード番号　5331　URL http://www.noritake.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 小倉　忠
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　執行役員　財務部長　(氏名) 加藤　博　TEL 052-561-7116

定時株主総会開催予定日　平成26年6月27日　配当支払開始予定日　平成26年6月6日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	88,687	△1.7	784	—	1,930	68.7	1,313	△20.1
25年3月期	90,235	△11.7	64	△96.6	1,144	△57.5	1,644	△63.2

(注)包括利益　26年3月期　7,407百万円　(62.9%)　25年3月期　4,547百万円　(1.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	8.91	—	2.0	1.7	0.9
25年3月期	11.02	—	2.6	1.0	0.1

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　275百万円　25年3月期　338百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	118,774	69,216	57.8	477.64
25年3月期	114,418	66,579	57.7	441.05

(参考) 自己資本　26年3月期　68,602百万円　25年3月期　66,007百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,878	△4,610	△1,312	8,671
25年3月期	4,234	△7,258	△2,377	8,778

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,221	72.6	1.8
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	879	67.4	1.3
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		66.3	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	7.3	400	—	900	—	300	35.4	2.09
通期	93,000	4.9	1,600	104.0	2,600	34.7	1,300	△1.0	9.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】17ページ (会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	158,428,497 株	25年3月期	158,428,497 株
② 期末自己株式数	26年3月期	14,800,395 株	25年3月期	8,769,552 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	147,474,315 株	25年3月期	149,126,938 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	62,514	△5.0	△1,319	—	260	—	562	—
25年3月期	65,800	△12.7	△1,647	—	△224	—	△2,860	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	3.81	—
25年3月期	△19.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	108,413	55,373	51.1	385.53
25年3月期	104,954	53,735	51.2	359.05

(参考) 自己資本 26年3月期 55,373百万円 25年3月期 53,735百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいており、今後発生する状況の変化によっては実際の業績と異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては【添付資料】3ページ 「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
(1) 経営成績に関する分析 …… 2
(2) 財政状態に関する分析 …… 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 7
(1) 会社の経営の基本方針 …… 7
(2) 中長期的な会社の経営戦略 …… 7
(3) 対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
(1) 連結貸借対照表 …… 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
(3) 連結株主資本等変動計算書 …… 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
(継続企業の前提に関する注記) …… 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 15
(会計方針の変更) …… 17
(表示方法の変更) …… 17
(連結貸借対照表関係) …… 18
(連結損益計算書関係) …… 18
(連結包括利益計算書関係) …… 20
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 21
(セグメント情報等) …… 22
(１株当たり情報) …… 25
(重要な後発事象) …… 25
５．その他 …… 26
役員の異動 …… 26

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）の経営成績

当連結会計年度を初年度とする中期経営計画を策定し、①価格競争力のある新技術・新商品による売上拡大、②海外生産拠点の整備と海外市場の開拓、③効率的な経営体制とインフラの整備の３項目を基本戦略として掲げ、これらの実現に全力で取り組んで参りました。

新商品の開発と拡販につきましては、太陽光発電用の電極ペーストやシリコン切断用のワイヤソーは一部顧客から一定の評価を得たものの売上げに大きく寄与するところまでには至りませんでした。また、リチウムイオン電池材料用の乾燥炉・焼成炉は、顧客の設備投資抑制の影響を受けましたが、下半期より回復の兆しがあり引合いは活発になってきました。

海外生産拠点の整備と海外市場開拓につきましては、中国の砥石工場が昨年10月に竣工し、国内より輸出している製品の一部を現地生産に切り替え供給を開始しました。また、タイ国のダイヤ電着工具の工場にはＣＢＮ砥石生産ラインが加わり、海外市場の一層の開拓に取り組んでいます。さらに、同国の石膏工場も建築資材用新商品の出荷が始まり、一昨年に増強した生産設備の稼働率が上がりつつあります。

効率的な生産体制の構築を目的に進めておりました本社工場の三好事業所への移転は、３月末で完了しました。三好事業所は、セラミック・マテリアル事業の主要部署と研究開発センターのほか工業機材事業の砥石の主力工場が集約されました。本社工場跡地の活用については開発事業者を選定し、ノリタケの森と一体になった潤いと賑わいのある街づくりを目指し、計画の準備作業を進めております。

また、ものづくり強化、安全・衛生、コンプライアンス、環境保全などグループを挙げて推進活動に取り組み、経営管理体制の効率化と強化を推進しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は886億87百万円（前期比1.7%減少）、営業利益は７億84百万円、経常利益は19億30百万円（前期比68.7%増加）、当期純利益は13億13百万円（前期比20.1%減少）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

(工業機材)

国内市場では、主要顧客である自動車関連、鉄鋼、ベアリング業界の生産が、期の後半から回復基調となったものの、電子半導体業界は依然として低調に推移したため、売上げは微増に留まりました。海外市場では、東南アジアにおいてはハードディスク市場の低迷により前年並みとなりましたが、北米では自動車関連業界を中心に堅調に推移し、中国においても鉄鋼、自動車業界の生産が拡大したことに加え、為替の影響を受け、売上げは増加しました。その結果、工業機材事業の売上高は、367億38百万円（前期比3.7%増加）、営業利益は８億34百万円となりました。

(セラミック・マテリアル)

電子ペーストは、太陽光発電用につき中国向けの出荷量が減少したことに加え、銀価格の低下が影響し、またセラミック・コンデンサー用は、ニッケルペーストの主要顧客からの受注が低調に推移したことから、売上げは大きく減少しました。セラミック製品については、石膏は中国向け鋳造用が伸長し、コアも航空機用とガスタービン用が堅調に推移したものの、担体は北米における主要顧客からの受注が減少しました。また、自動車向け厚膜回路基板が顧客の在庫調整の影響を受けた結果、売上げは減少しました。蛍光表示管は、アジア・国内向けの受注が好調であり、売上げは伸長しました。共立マテリアル株式会社は、電子部材は低調でしたが、セラミック原料は堅調に推移し、売上げは微増となりました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は、295億５百万円（前期比3.5%減少）、営業利益は６億39百万円（前期比0.2%増加）となりました。

(エンジニアリング)

主力の乾燥炉・焼成炉は、スマートフォン用の電子部品やフィルム向けの販売は堅調でしたが、前期に続きリチウムイオン電池材料向けが極めて低調で売上げは大きく減少しました。濾過装置、混合・攪拌装置は、ベアリングや化学等の顧客の設備投資抑制などの影響で売上げが減少しました。超硬丸鋸切断機は、東南アジアや米国など海外での販売活動を強化したことで下半期になって受注が増加しました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は、129億61百万円（前期比18.6%減少）、４億１百万円の営業損失となりました。

(食器)

国内市場では、依然として百貨店向けは厳しい状況が続いているものの、ホテル・レストラン向けやエアライン向けは好調に推移し売上げは増加しました。また、ノリタケ銀座店を中心とする直営店において訪日外国人の需要が増加したことに加え、期末に消費税増税前の駆け込み需要もあり、売上げは増加しました。海外市場では、米国が好調に推移し、アジアにおいてはエアライン向けが伸長したほか、欧州市場における「シェール ブラン」の投入効果などに為替の影響も加わり、売上げは増加しました。その結果、食器事業の売上高は、94億81百万円（前期比14.4%増加）、２億87百万円の営業損失となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府のデフレ脱却に向けた経済対策の効果により、景気は緩やかに回復しつつあるものの、消費税増税の影響や中国などの新興国の成長減速が懸念され、経営環境は引き続き不透明で厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループとしましては、価格競争力のある新技術・新商品の開発と本社工場移転を機に三好事業所を中心とした国内生産拠点の品質・コスト・納期の全てにおける一層の競争力強化により売上げ及びシェア拡大を図るとともに、新たに竣工した価格競争力を備えた海外生産拠点から海外市場の開拓及び販売拡大を図っていくことにより、業績の向上に努めて参ります。

平成27年３月期の連結業績につきましては売上高930億円、営業利益16億円、経常利益26億円、当期純利益13億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産に関する状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ43億55百万円増加し、1,187億74百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が減少したものの、有形固定資産が本社工場移転等の設備投資により、投資有価証券が時価上昇によりそれぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ17億18百万円増加し、495億57百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が減少したものの、短期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ26億37百万円増加し、692億16百万円となりました。これは主に自己株式取得により減少したものの、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、税金等調整前当期純利益の減少等により、前連結会計年度末に比べ１億７百万円減少し86億71百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは２億67百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ６億43百万円増加し、48億78百万円となりました。これは主に売上債権の減少額が前連結会計年度38億97百万円から22億46百万円に減少したものの、前連結会計年度に計上した負ののれん発生益40億52百万円が現金収入を伴わないものであったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、前連結会計年度に比べ26億47百万円支出が減少し、46億10百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が10億92百万円増加したこと及び子会社株式の取得による支出が９億47百万円なくなったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、前連結会計年度に比べ10億64百万円支出が減少し、13億12百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が51億円増加したものの、短期借入金の純増減額が前連結会計年度51百万円の純減少から37億18百万円の純増加に転じたこと及び長期借入れによる収入が25億18百万円増加したことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率（%）	54.2	49.5	51.5	57.7	57.8
時価ベースの自己資本比率（%）	35.5	42.6	29.8	30.1	31.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	365.2	299.1	654.0	519.2	478.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	27.0	47.7	22.2	28.2	30.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
３ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
４ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針として位置付け、長期にわたる安定的な配当を継続することを基本とし、業績・財務体質、今後の事業展開等を総合的に判断して成果の配分を行うこととしております。また、内部留保金につきましては、将来ノリタケグループの柱となるべき新技術・新製品を生み出す開発投資や成長分野への継続的な事業展開のための投資に活用して参ります。なお、当期の１株当たりの配当金につきましては、３円とし、既に実施済みの中間配当金１株につき３円と合わせて、年間配当金は１株当たり６円とさせていただきます。平成27年３月期の１株当たりの配当金につきましては、６円を予定しております。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社23社及び関連会社９社で構成され、工業機材事業、セラミック・マテリアル事業、エンジニアリング事業、食器事業を事業部門として、製造販売を主な事業内容とし、関連するサービス部門とともに事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる上記事業部門の位置づけは次のとおりであり、セグメントの区分と同一であります。

工業機材事業　　製造面では、研削砥石の製造及び加工を当社外３社の子会社及び関連会社２社が行い、ダイヤモンド工具の製造を当社外１社の子会社が行っております。また、研磨布紙の製造を子会社である株式会社ノリタケコーテッドアブレーシブ及び関連会社１社が行い、一部を当社へ供給しております。
販売面では、国内、海外とも当社が販売するほか、国内市場におきましては株式会社ゼンノリタケが行い、海外市場におきましてはNoritake Co., Inc.（米国）外３社の子会社が行っております。また、株式会社ノリタケコーテッドアブレーシブはその製品の大部分を直接国内、海外に販売しております。
また、関連会社である日本レヂボン株式会社は、研削砥石の製造販売を行っております。

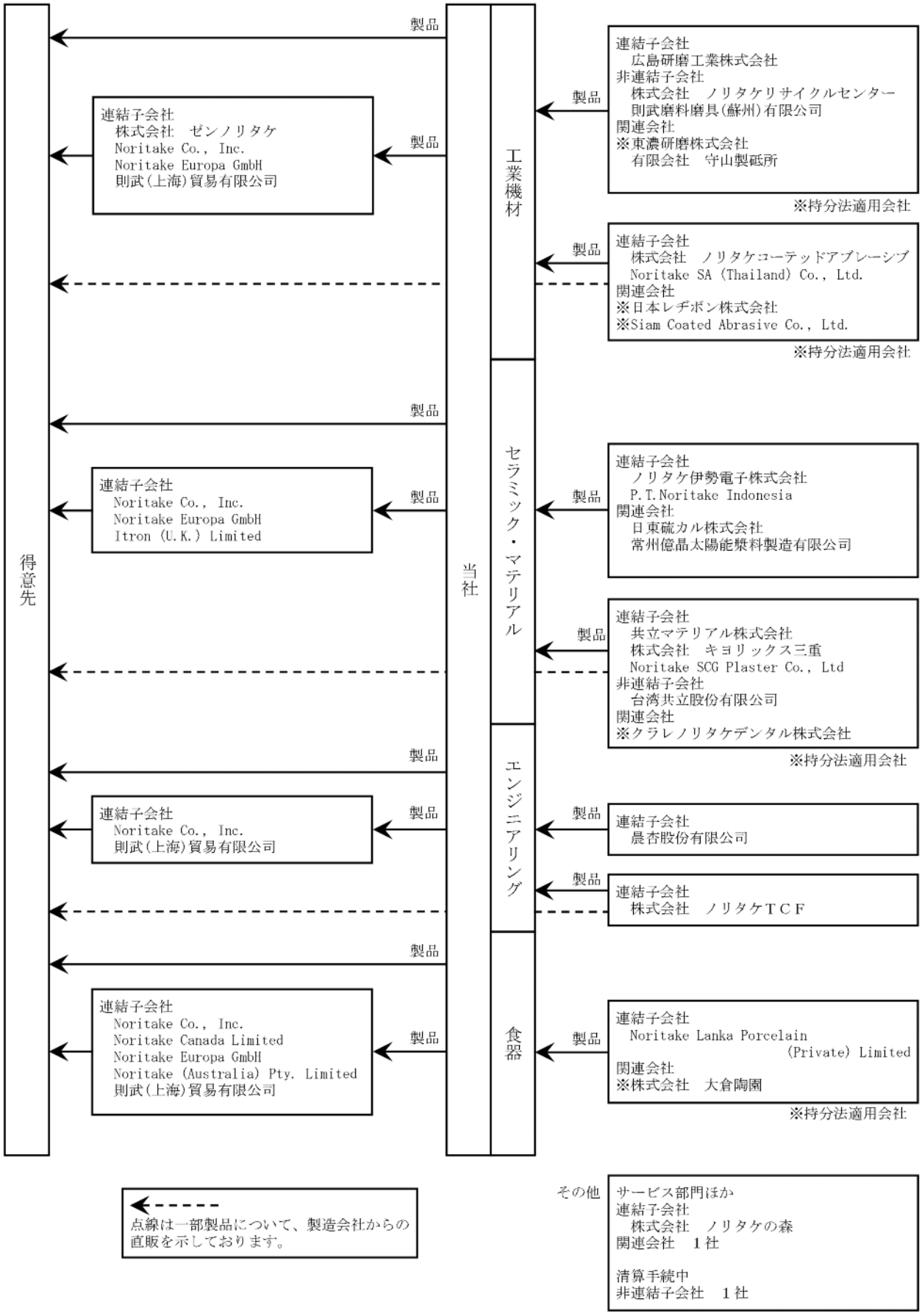
セラミック・マテリアル事業　　製造面では、電子ペースト、厚膜回路基板等を当社が製造するほか、子会社であるP.T. Noritake Indonesia（インドネシア）外１社の子会社及び関連会社２社が製造しております。また、蛍光表示管を子会社であるノリタケ伊勢電子株式会社が製造し、当社へ供給しており、セラミック原料等を子会社である共立マテリアル株式会社及びその子会社が製造し、一部を当社へ供給しております。
販売面では、国内、海外とも当社が販売するほか、当社を販売元として実質的には製販一体であるノリタケ伊勢電子株式会社が行っております。海外市場におきましてはNoritake Co., Inc.（米国）外３社の子会社が行っております。共立マテリアル株式会社はその製品の大部分を直接国内、海外に販売しております。
また、関連会社であるクラレノリタケデンタル株式会社は、デンタル関連商品の製造販売を行っております。

エンジニアリング事業　　製造面では当社が製造するほか、各種工業炉の製造を子会社である株式会社ノリタケＴＣＦが、スタティックミキサーの製造を子会社である晨杏股份有限公司（台湾）が行い、当社へ供給しております。
販売面では、国内、海外とも当社外１社の子会社が販売するほか、海外市場におきましては、子会社であるNoritake Co., Inc.（米国）外１社の子会社が行っております。

食器事業　　製造面では当社が製造するほか、陶磁器等食器の製造を子会社であるNoritake Lanka Porcelain (Private) Limited（スリランカ）及び関連会社１社が行い、当社へ供給しております。
販売面では、国内、海外ともに当社が販売するほか、海外市場におきましてはNoritake Co., Inc.（米国）外４社の子会社が行っております。

そのほかサービス部門として株式会社ノリタケの森及び関連会社１社並びに清算手続中の子会社１社があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、事業を通じて社会に貢献することを目指し、企業として、市場の需要に対応すること、市場において競争力を持つこと、社会から信用されることを経営の基本理念として、事業の運営と発展に努め、株主の皆様をはじめとする社会の期待に応えて参ります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

①基本課題

変化する市場に迅速に対応すると共に、厳しさを増すグローバル競争下において安定的に成長できる事業体制、経営体制を構築してまいります。

②方針と戦略

当社グループの新たな成長に向けて、平成25年度から平成27年度までの３ヵ年について、第９次中期経営計画を策定いたしました。

第９次中期経営計画は長期目標実現の助走期間と位置付け、長期目標として売上伸長率５％、売上高経常利益率７％、自己資本比率50%以上維持、海外事業比率50%を目指すとともに、以下を基本戦略として取り組んでまいります。

ⅰ）価格競争力のある新技術・新商品を開発し、市場競争力を高めて売上拡大を図ります。

ⅱ）海外生産拠点の整備を進め、海外市場の開拓と採算性の向上を図ります。

ⅲ）効果的で効率的な経営体制及びインフラの整備を推進いたします。

③平成26年度業績見込み

平成26年度には連結売上高930億円、連結営業利益16億円、連結経常利益26億円、連結当期純利益13億円を見込んでおります。

(3) 対処すべき課題

日本経済は、政府の経済政策の効果により、消費税増税の影響は若干あるものの景気は緩やかに回復しつつあり、デフレ脱却の期待感も出てきています。しかし製造業が海外に移転した生産は国内に戻ることはなく、国内の需要が増加するかは予断を許しません。また、中国など新興国の成長鈍化も懸念されるなど、厳しい経営環境が継続するものと予想されます。

こうした状況を踏まえ、当社グループといたしましては、第９次中期経営計画を確実に実行し、業績の回復と成長性の確保に全力で取り組んで参ります。

セグメントごとに取り組むべき課題と対策は以下のとおりであります。

（工業機材）

環境関連で成長が見込める太陽電池やＬＥＤ等に関する工具開発を強力に推進するとともに、自動車・航空機等における歯車研削、タービンブレード等のより高度な加工用商品の開発を進めて参ります。また、本社工場の三好事業所への移転を機に、品質・コスト・納期の全てにおいて競争力を一層高め、シェアの拡大を図ります。海外においては、タイ工場、中国の砥石工場、米国のＣＢＮ砥石工場の現地生産体制の整備を引き続き進めるとともに、これらを拠点に海外市場の開拓を強力に推進し販売を拡大します。

（セラミック・マテリアル）

電子ペーストについては、太陽光発電用とセラミック・コンデンサー用に新しく開発した差別化商品で国内と海外において拡販に取り組みます。セラミック製品については、厚膜回路基板の国内からインドネシア工場への生産移管と建築用石膏の拡販に努め、収益の向上を図ります。また、担体の性能向上を図り、売上の回復を目指します。蛍光表示管については、モジュール製品とタッチスイッチなど新商品の開発と拡販を推進します。共立マテリアル株式会社については、セラミック・コンデンサー用で汎用安価製品と高結晶化製品の拡販と燃料電池用、圧電素子用など新たな用途向けの新製品開発に取り組みます。

（エンジニアリング）

乾燥炉・焼成炉については、自動車関連分野での新たな用途向けの新製品を開発して市場に投入するとともに需要回復が期待されるリチウムイオン電池材料用や電子部品用の販売拡大を図ります。濾過装置、混合・撹拌装置及び超硬丸鋸切断機については、機能・性能の向上とアジアや北米など海外市場での販路拡大を図ります。

（食器）

国内市場では、百貨店の店頭売上に依存した従来の販売方法に加え、インターネットやカタログを活用した通信販売を充実し、更に法人向け特注品販路の掘り起こしも図ります。また、催事場における各種フェアを活用した販売促進活動にも注力し高額品の拡販に取り組みます。海外市場では、既存市場に新商品を投入してシェアを拡大し、売上げの増加を目指します。また、中国やインドなどアジア諸国の富裕層を対象とした販売体制を構築・整備して拡販を図ります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,099	10,291
受取手形及び売掛金	26,886	25,178
商品及び製品	5,868	6,273
仕掛品	3,830	3,243
原材料及び貯蔵品	3,640	3,317
繰延税金資産	342	391
その他	1,469	1,848
貸倒引当金	△33	△37
流動資産合計	53,104	50,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,876	14,496
機械装置及び運搬具（純額）	6,497	8,169
土地	10,970	11,029
建設仮勘定	1,998	522
その他（純額）	2,596	3,052
有形固定資産合計	33,940	37,270
無形固定資産	480	379
投資その他の資産		
投資有価証券	23,738	28,544
繰延税金資産	77	132
その他	3,200	2,060
貸倒引当金	△122	△121
投資その他の資産合計	26,893	30,616
固定資産合計	61,314	68,266
資産合計	114,418	118,774

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,337	11,209
短期借入金	1,588	5,317
1年内返済予定の長期借入金	5,100	4,212
未払費用	2,476	2,459
未払法人税等	443	611
賞与引当金	1,377	1,406
設備関係支払手形	1,551	1,286
その他	2,617	1,788
流動負債合計	27,491	28,292
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	5,297	3,812
繰延税金負債	2,956	4,482
退職給付引当金	1,029	－
役員退職慰労引当金	804	847
退職給付に係る負債	－	1,879
その他	258	244
固定負債合計	20,347	21,265
負債合計	47,839	49,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,832	18,832
利益剰余金	34,210	34,309
自己株式	△2,396	△3,979
株主資本合計	66,279	64,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,736	8,758
為替換算調整勘定	△5,009	△2,979
退職給付に係る調整累計額	－	△1,972
その他の包括利益累計額合計	△272	3,807
少数株主持分	572	613
純資産合計	66,579	69,216
負債純資産合計	114,418	118,774

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	90,235	88,687
売上原価	68,856	66,150
売上総利益	21,379	22,536
販売費及び一般管理費		
販売費	15,140	15,420
一般管理費	6,174	6,331
販売費及び一般管理費合計	21,315	21,751
営業利益	64	784
営業外収益		
受取利息	47	48
受取配当金	342	398
受取賃貸料	317	395
為替差益	157	247
持分法による投資利益	338	275
その他	204	100
営業外収益合計	1,407	1,466
営業外費用		
支払利息	150	158
固定資産賃貸費用	95	123
その他	81	39
営業外費用合計	327	320
経常利益	1,144	1,930
特別利益		
固定資産売却益	2	121
投資有価証券売却益	－	750
負ののれん発生益	4,052	－
特別利益合計	4,054	872
特別損失		
固定資産処分損	907	219
減損損失	1,370	24
投資有価証券評価損	34	5
特別退職金	13	40
関係会社整理損	169	－
その他	11	28
特別損失合計	2,505	318
税金等調整前当期純利益	2,693	2,484
法人税、住民税及び事業税	744	897
法人税等調整額	199	310
法人税等合計	943	1,207
少数株主損益調整前当期純利益	1,749	1,276
少数株主利益又は少数株主損失（△）	105	△36
当期純利益	1,644	1,313

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,749	1,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,795	3,997
為替換算調整勘定	966	2,021
持分法適用会社に対する持分相当額	36	112
その他の包括利益合計	2,798	6,130
包括利益	4,547	7,407
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	4,411	7,365
少数株主に係る包括利益	136	42

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,632	18,832	36,815	△7,633	63,646
当期変動額					
剰余金の配当			△1,181		△1,181
当期純利益			1,644		1,644
連結範囲の変動			107		107
自己株式の処分			△3,174	6,519	3,344
自己株式の取得				△1,281	△1,281
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	△2,604	5,237	2,633
当期末残高	15,632	18,832	34,210	△2,396	66,279

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,889	△5,929	―	△3,039	8,289	68,896
当期変動額						
剰余金の配当						△1,181
当期純利益						1,644
連結範囲の変動						107
自己株式の処分						3,344
自己株式の取得						△1,281
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,847	919	―	2,767	△7,717	△4,950
当期変動額合計	1,847	919	―	2,767	△7,717	△2,316
当期末残高	4,736	△5,009	―	△272	572	66,579

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,632	18,832	34,210	△2,396	66,279
当期変動額					
剰余金の配当			△1,047		△1,047
当期純利益			1,313		1,313
連結範囲の変動			△166		△166
自己株式の処分			△0	0	0
自己株式の取得				△1,583	△1,583
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	99	△1,583	△1,484
当期末残高	15,632	18,832	34,309	△3,979	64,795

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,736	△5,009	―	△272	572	66,579
当期変動額						
剰余金の配当						△1,047
当期純利益						1,313
連結範囲の変動						△166
自己株式の処分						0
自己株式の取得						△1,583
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,022	2,029	△1,972	4,079	41	4,121
当期変動額合計	4,022	2,029	△1,972	4,079	41	2,637
当期末残高	8,758	△2,979	△1,972	3,807	613	69,216

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,693	2,484
減価償却費	3,429	2,905
減損損失	1,370	24
負ののれん発生益	△4,052	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△33	△1
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△181	―
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	―	△1,065
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△2	42
受取利息及び受取配当金	△389	△446
支払利息	150	158
持分法による投資損益（△は益）	△338	△275
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	4	△750
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	34	5
有形及び無形固定資産除売却損益（△は益）	904	98
売上債権の増減額（△は増加）	3,897	2,246
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,846	1,164
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,293	△1,415
その他	△205	15
小計	4,834	5,188
利息及び配当金の受取額	409	593
利息の支払額	△150	△160
法人税等の支払額	△858	△743
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,234	4,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,810	△6,451
有形及び無形固定資産の売却による収入	26	302
投資有価証券の取得による支出	△14	△20
投資有価証券の売却による収入	0	1,092
貸付けによる支出	△240	△17
貸付金の回収による収入	291	46
子会社株式の取得による支出	△947	―
出資金の払込による支出	―	△380
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△26	―
定期預金の預入による支出	△3,188	△2,467
定期預金の払戻による収入	3,961	3,451
その他	△309	△166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,258	△4,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△51	3,718
長期借入れによる収入	181	2,700
長期借入金の返済による支出	―	△5,100
自己株式の取得による支出	△1,281	△1,583
配当金の支払額	△1,181	△1,047
その他	△44	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,377	△1,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	258	481
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,143	△564
現金及び現金同等物の期首残高	13,812	8,778
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	109	456
現金及び現金同等物の期末残高	8,778	8,671

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　　19社

(国内)

広島研磨工業株式会社、株式会社ノリタケコーテッドアブレーシブ、株式会社ゼンノリタケ
共立マテリアル株式会社、株式会社キヨリックス三重、ノリタケ伊勢電子株式会社、株式会社ノリタケＴＣＦ
株式会社ノリタケの森

(海外)

Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited (スリランカ)、P.T. Noritake Indonesia (インドネシア)
Noritake SCG Plaster Co., Ltd. (タイ)、晨杏股份有限公司 (台湾)、Noritake Co., Inc. (米国)
Noritake Canada Limited (カナダ)、Noritake Europa GmbH (ドイツ)、Itron (U.K.) Limited (英国)
Noritake SA (Thailand) Co., Ltd. (タイ)、則武 (上海) 貿易有限公司 (中国)
Noritake (Australia) Pty. Limited (オーストラリア)

(注) １　当連結会計年度より、Noritake SA (Thailand) Co., Ltd.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
２　当連結会計年度より、連結子会社であったNoritake (Thailand) Co., Ltd.は清算結了したため、連結の範囲より除外しております。

(2) 主要な非連結子会社

株式会社ノリタケリサイクルセンター、則武磨料磨具 (蘇州) 有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等 (持分に見合う額) はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数　　5社

日本レヂボン株式会社、東濃研磨株式会社、クラレノリタケデンタル株式会社、株式会社大倉陶園
Siam Coated Abrasive Co., Ltd.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社ノリタケリサイクルセンター、則武磨料磨具 (蘇州) 有限公司、有限会社守山製砥所

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

下記海外子会社の決算日は12月31日であります。

Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited、P.T. Noritake Indonesia、Noritake SCG Plaster Co., Ltd.
晨杏股份有限公司、Noritake Co., Inc.、Noritake Canada Limited、Noritake Europa GmbH
Itron (U.K.) Limited、Noritake SA (Thailand) Co., Ltd.、則武 (上海) 貿易有限公司
Noritake (Australia) Pty. Limited

連結財務諸表作成にあたっては、それぞれの決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

主として先入先出法による原価法によっております。
(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（５年）による定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用については、その発生時に一括処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしているので、一体処理を行っております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

借入金利息

③ヘッジ方針

輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。その為替予約取引額については、輸出入取引ともに受注及び仕入れに基づく実需額を限度とする方針を採っております。

また、借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引（金利通貨スワップ取引）を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

５年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に係る会計処理方法の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

これにより、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,879百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,972百万円減少しております。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法について主として定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。この変更は、当社グループが経営インフラの整備を図るために進めてきたグループ会社の統廃合が完了し、その次段階である効率的な生産体制確立のための本社工場の移転を機に、当社グループの有形固定資産の使用状況を検討した結果、使用期間にわたって費用を均等に負担させる定額法が当社グループの経済的実態をより適切に反映することができると判断され、また、当社グループは海外生産拠点の拡充を計画しており、定額法を採用する在外連結子会社との会計処理の統一を図り経営管理の精度の向上にも資することから行ったものであります。

これにより、当連結会計年度の減価償却費が1,228百万円減少したことから、営業利益は1,113百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,144百万円それぞれ増加しております。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「特別退職金」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「その他」に表示しておりました24百万円は、「特別退職金」13百万円及び「その他」11百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1　有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
56,790百万円	57,077百万円

2　連結会計年度末日の満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が前連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
受取手形	442百万円	－百万円
支払手形	1,733	－
設備関係支払手形	206	－

(連結損益計算書関係)

1　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
233百万円	△72百万円

2　販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
荷造材料費	628百万円	684百万円
役員報酬及び従業員給料	7,392	7,548
退職給付費用	430	326
減価償却費	903	650
貸倒引当金繰入額	△26	△2
賞与引当金繰入額	607	603
役員退職慰労引当金繰入額	188	148

3　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
2,918百万円	2,724百万円

4　固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
建物及び構築物	－百万円	17百万円
機械装置及び運搬具	1	8
土地	0	93
その他	0	2
計	2	121

5　固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物及び構築物	57百万円	45百万円
機械装置及び運搬具	31	73
土地	－	0
その他	5	19
撤去費用	812	81
計	907	219

6　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

用途	種類	場所
（工業機材事業）		
製造設備	建物	名古屋市西区
（セラミック・マテリアル事業）		
製造設備	建物	愛知県みよし市
製造設備	機械装置、その他	愛知県みよし市
（エンジニアリング事業）		
製造設備	建物	名古屋市西区
製造設備	機械装置、その他	名古屋市西区
（遊休資産）		
遊休	建物、土地	北九州市小倉北区
遊休	建物	名古屋市西区
遊休	建物	愛知県みよし市

当社グループは管理会計上の事業区分を基礎にグルーピングしております。

本社工場（名古屋市西区）製造設備の三好事業所（愛知県みよし市）他への移転により、工業機材事業、セラミック・マテリアル事業及びエンジニアリング事業の建物並びに移転に伴い遊休状態となり今後も使用の目処が立たない建物について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。

また、北九州営業所の移転等に伴い遊休状態となる土地、建物等についても同様に減損損失を計上いたしました。

減損損失は1,370百万円であり、その内訳は建物727百万円、機械装置10百万円、土地632百万円、その他０百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

用途	種類	場所
（遊休資産）		
遊休	電話加入権	名古屋市西区ほか

当社グループは管理会計上の事業区分を基礎にグルーピングしております。

上記の資産については遊休状態にあり、今後も使用の目処が立っていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、無形固定資産24百万円について減損損失を計上いたしました。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,759百万円	6,945百万円
組替調整額	19	△769
税効果調整前	2,779	6,176
税効果額	△983	△2,179
その他有価証券評価差額金	1,795	3,997
為替換算調整勘定：		
当期発生額	966	2,021
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	36	113
組替調整額	－	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	36	112
その他の包括利益合計	2,798	6,130

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数（千株）
普通株式	158,428	－	－	158,428
合計	158,428	－	－	158,428

２　自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数（千株）
普通株式	18,827	6,022	16,079	8,769
合計	18,827	6,022	16,079	8,769

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加　6,000千株

単元未満株式の買取りによる増加　22千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式交換に伴う自己株式の割当交付による減少　16,078千株

単元未満株式の売渡しによる減少　1千株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年５月10日 取締役会	普通株式	558	4.00	平成24年３月31日	平成24年６月８日
平成24年11月８日 取締役会	普通株式	622	4.00	平成24年９月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年５月９日 取締役会	普通株式	598	利益剰余金	4.00	平成25年３月31日	平成25年６月７日

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数（千株）
普通株式	158,428	－	－	158,428
合計	158,428	－	－	158,428

２　自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数（千株）
普通株式	8,769	6,031	0	14,800
合計	8,769	6,031	0	14,800

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加　6,000千株

単元未満株式の買取りによる増加　31千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少　0千株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年５月９日取締役会	普通株式	598	4.00	平成25年３月31日	平成25年６月７日
平成25年11月７日取締役会	普通株式	448	3.00	平成25年９月30日	平成25年12月４日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年５月８日取締役会	普通株式	430	利益剰余金	3.00	平成26年３月31日	平成26年６月６日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）	当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	11,099百万円	10,291百万円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△2,321	△1,620
現金及び現金同等物	8,778	8,671

(セグメント情報等)

ａ．セグメント情報

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品区分別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、事業部を基礎とした製品区分別のセグメントから構成されており、「工業機材」、「セラミック・マテリアル」、「エンジニアリング」及び「食器」の４つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	主な製品
工業機材	研削砥石、ダイヤモンド工具、ＣＢＮ工具、研磨布紙、ドレッサ、研削・研磨関連商品（研削油剤等）
セラミック・マテリアル	電子ペースト、厚膜回路基板、コア・担体、転写紙、画付材料、石膏、セラミック原料、電子部材、蛍光表示管及び同モジュール等
エンジニアリング	高効率焼成炉ローラーハースキルン（ＲＨＫ）、遠赤外線加熱炉及び乾燥炉、スタティックミキサー及び応用装置、クーラント濾過装置、超硬丸鋸切断機等
食器	陶磁器食器、その他食器関連商品、装飾・美術品等

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

なお、報告セグメントのセグメント利益については、報告セグメントに帰属しない営業費用を各報告セグメントにそれぞれ配分しております。

またセグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・マテリアル	エンジニアリング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	35,440	30,582	15,926	8,286	90,235
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△85	637	△40	△447	64
セグメント資産	31,743	29,350	9,434	6,524	77,053
その他の項目					
セグメント間内部売上高又は振替高	26	309	132	195	663
減価償却費	1,727	1,069	274	357	3,429
持分法適用会社への投資額	1,361	2,257	－	173	3,793
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,241	1,190	621	311	5,364

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・マテリアル	エンジニアリング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	36,738	29,505	12,961	9,481	88,687
セグメント利益又はセグメント損失（△）	834	639	△401	△287	784
セグメント資産	37,368	29,404	6,594	7,808	81,176
その他の項目					
セグメント間内部売上高又は振替高	22	328	182	221	755
減価償却費	1,577	819	212	295	2,905
持分法適用会社への投資額	1,511	2,340	―	157	4,009
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,454	632	130	232	4,450

４　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	77,053	81,176
配分していない全社資産	37,365	37,598
連結財務諸表の資産合計	114,418	118,774

（注）　配分していない全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間内部売上高又は振替高	663	755	△663	△755	―	―
減価償却費	3,429	2,905	―	―	3,429	2,905
持分法適用会社への投資額	3,793	4,009	―	―	3,793	4,009
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,364	4,450	2,963	863	8,327	5,314

（注）１　セグメント間内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

２　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社管理部門に係る設備投資であります。

b．関連情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
59,125	7,432	1,858	21,135	684	90,235

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
30,803	888	20	1,984	244	33,940

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
57,954	7,620	1,833	20,662	616	88,687

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
32,745	1,019	24	3,233	248	37,270

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	441.05円	477.64円
１株当たり当期純利益	11.02円	8.91円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益　（百万円）	1,644	1,313
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益　（百万円）	1,644	1,313
普通株式の期中平均株式数　（千株）	149,126	147,474

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

役員の異動（平成26年６月27日付）

(1) 代表取締役の異動予定

昇格予定取締役（１名）

代表取締役副社長　　佐分　孝一（さぶり　こういち）　　（現　代表取締役 専務執行役員）

(2) その他の役員の異動予定

退任予定取締役（１名）

中山　和尊（なかやま　かずたか）　　（現　取締役　専務執行役員　セラミック・マテリアル事業本部長、電子ペースト事業部長）

当社顧問に就任予定

＜ご参考＞

平成26年６月27日付予定の取締役及び監査役の体制は以下のとおりであります。

【取締役】

代表取締役会長	種村　均	
代表取締役社長	小倉　忠	
代表取締役副社長	佐分孝一	(昇任)
取締役	中川正弘	
取締役	小倉久也	
取締役	馬渕義隆	
取締役	加藤　博	
取締役	加藤幸三	
社外取締役	山田耕作	

【監査役】

常勤監査役	三津川康之	
常勤監査役	吉田　潔	
社外監査役	五味康昌	
社外監査役	篠原一豊	

平成26年６月27日付予定の執行役員の体制は以下のとおりであります。（※印は取締役兼務）

※	社長	小倉　忠		
※	副社長	佐分孝一	(昇任)	社長補佐、工業機材事業本部所管
※	専務執行役員	中川正弘		開発・技術本部長、電子ペースト事業部長、 生産技術センター担当
※	専務執行役員	小倉久也	(昇任)	工業機材事業本部長、工業機材事業本部 営業本部長
	専務執行役員	平野喜一	(昇任)	共立マテリアル株式会社 代表取締役社長
※	常務執行役員	馬渕義隆	(昇任)	食器事業部長、 Noritake Co., Inc. 社長、 Noritake Lanka Porcelain (Pvt.) Limited 会長
※	常務執行役員	加藤　博	(昇任)	財務部長、人事部、経営企画室、情報企画室 担当
※	常務執行役員	加藤幸三	(昇任)	総務部、監査室、広報室、秘書室、再開発企画室、 セラミックス事業部 担当
	執行役員	青木哲史		セラミックス事業部長、電子表示事業部長、 セラミックス事業部 営業部長
	執行役員	伊藤健二		工業機材事業本部 製造本部長、三好工場長
	執行役員	緒方誠也		工業機材事業本部 製造本部 夜須工場長、久留米工場長
	執行役員	小川浩二		工業機材事業本部 技術本部長
	執行役員	佐藤康治	(新任)	株式会社ノリタケコーテッドアブレーシブ 代表取締役社長
	執行役員	東山　明	(新任)	エンジニアリング事業部長、 エンジニアリング事業部 流体テクノ部長

以　上

平成26年5月8日

【ご参考】 平成26年3月期決算短信 補足資料

1．当期業績（連結）の概要

①当期決算のポイント

【業績】
売上高 887億円（前年同期比△1.7%）、営業利益 8億円
経常利益 19億円、当期純利益 13億円。
*売上高は減収。営業利益、経常利益ともに増益。

【連結の範囲】
連結会社　19社（1社増加、1社減少）　　持分法適用会社　5社（増減なし）
＊連結会社の増加は、Noritake SA (Thailand) Co., Ltd.の新規連結によるもの。
＊連結会社の減少は、Noritake (Thailand) Co., Ltd.の清算結了によるもの。

【為替の影響】
17.9円の円安（前期 80.1円→当期 98.0円）により、売上高 31億円、経常利益 14億円増加。

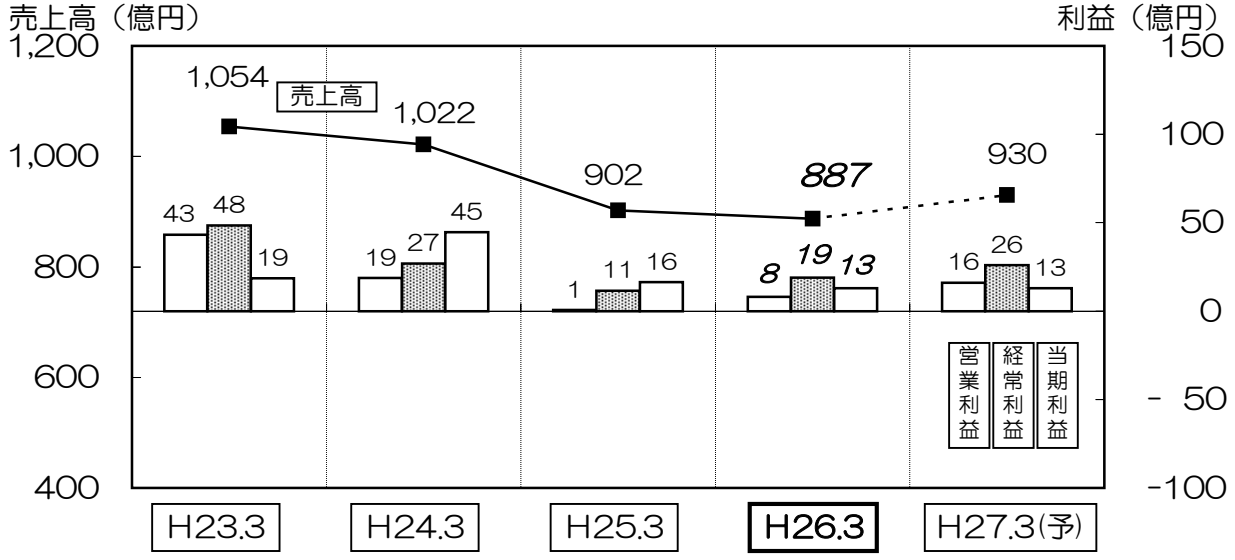
【特別損益】
特別利益　8.7億円：　投資有価証券売却益 7.5億円、固定資産売却益 1.2億円。
特別損失　3.2億円：　固定資産処分損 2.2億円、特別退職金 0.4億円など。

【期末配当金】
期末配当 3.0円／株（年間 6.0円／株）　（前期年間 8.0円／株）

②期別業績推移

（単位：億円 四捨五入）

	H23.3		H24.3		H25.3		H26.3		H27.3（予）	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売　上　高	1,054	+20.3%	1,022	△3.1%	902	△11.7%	887	△1.7%	930	+4.9%
営 業 利 益	43	－	19	△56.5%	1	△96.6%	8	－	16	+104.0%
経 常 利 益	48	－	27	△44.4%	11	△57.5%	19	68.7%	26	+34.7%
特 別 損 益	△ 11	－	33	－	15	－	6	－	△ 3	－
税 前 利 益	37	－	60	+61.2%	27	△54.9%	25	△7.7%	23	△7.4%
当 期 利 益	19	－	45	+140.4%	16	△63.2%	13	△20.1%	13	△1.0%
US$為替	87.3円		79.6円		80.1円		98.0円		100.0円	



③人員数

（単位：人）

	前期（H25.3）			当期（H26.3）			
	正規	非正規	合計	正規	非正規	合計	前期比
単　　独	1,910	605	2,515	1,907	541	2,448	△ 67
国内グループ	796	209	1,005	782	206	988	△ 17
海外グループ	1,298	213	1,511	1,397	300	1,697	186
合　　計	4,004	1,027	5,031	4,086	1,047	5,133	102

（注）正規、非正規ともに期末人員数。非正規には、パート及び嘱託のほか、派遣社員も含めている。

④設備投資

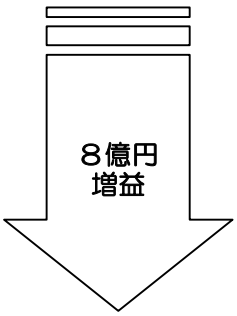
（単位：億円）

	前期（H25.3）		当期（H26.3）	
	設備投資	減価償却費	設備投資	減価償却費
工 業 機 材	32	15	35	14
ｾﾗﾐｯｸ・ﾏﾃﾘｱﾙ	12	9	6	7
ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ	6	2	1	1
食　　器	3	3	2	2
管 理 部 門	30	5	9	5
合　　計	83	34	53	29

（注）当期における主な投資案件：　本社工場移転 22億円
砥石製造設備 13億円（国内　8億円、海外　5億円）

⑤経常利益の増減要因

H25年3月期 経常利益　11億円



増加要因	20 億円
合理化・改善の効果	3 億円
減価償却費の減少（製造費）	3 億円
為替の影響	14 億円
減少要因	12 億円
売上高の減少	5 億円
販売費・一般管理費の増加	4 億円
工場移転費用	3 億円

H26年3月期 経常利益　19億円

⑥セグメント別業績

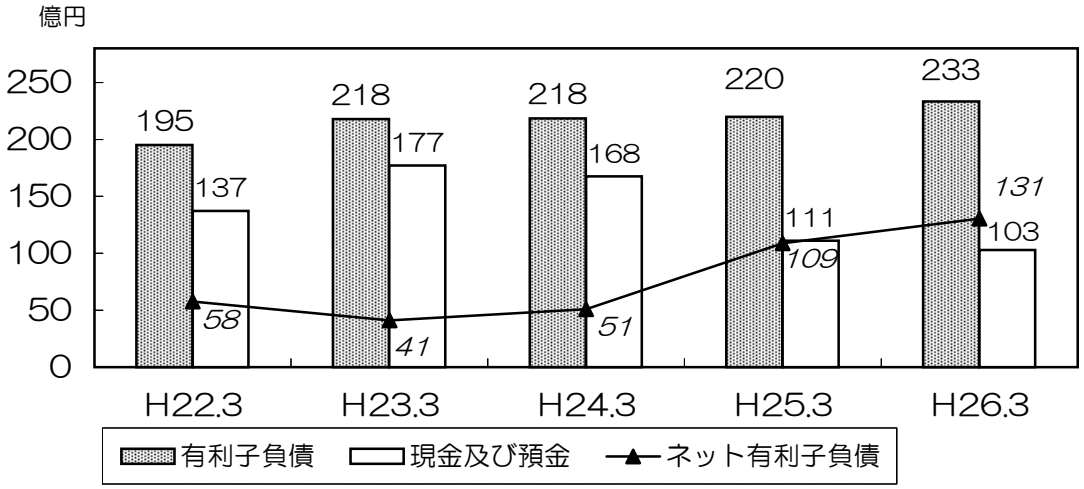
（単位：億円）

セグメント	前期（H25.3）				当期（H26.3）				
	売上高		営業利益		売上高			営業利益	
	金額	構成比	金額	利益率	金額	前期比	構成比	金額	利益率
工業機材	354	39	△ 0.9	△0.2%	367	+3.7%	41	8.3	2.3%
ｾﾗﾐｯｸ・ﾏﾃﾘｱﾙ	306	34	6.4	2.1%	295	△3.5%	33	6.4	2.2%
ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ	159	18	△ 0.4	△0.3%	130	△18.6%	15	△ 4.0	△3.1%
食器	83	9	△ 4.5	△5.4%	95	+14.4%	11	△ 2.9	△3.0%
合計	902	100	0.6	0.1%	887	△1.7%	100	7.8	0.9%

⑦有利子負債

（単位：億円）

	H22.3	H23.3	H24.3	H25.3	H26.3
有利子負債	195	218	218	220	233
現金及び預金	137	177	168	111	103
ネット有利子負債	58	41	51	109	131



⑧配当金及び株価

			前々期（H24.3）	前期（H25.3）	当期（H26.3）
当社	1株当たり配当金	中間期末	4.0 円	4.0 円	3.0 円
		期末	4.0 円	4.0 円	3.0 円
		年間計	8.0 円	8.0 円	6.0 円
	1株当たり当期純利益		31.99 円	11.02 円	8.91 円
	自己資本当期純利益率		7.6 %	2.6 %	2.0 %
	1株当たり純資産		434.14 円	441.05 円	477.64 円
	株価（期末日）		251 円	230 円	261 円
日経平均株価（期末日）			10,083.56 円	12,397.91 円	14,827.83 円

2．来期業績予想（連結）の概要

①来期における重点施策

1）価格競争力のある新技術・新商品を開発し、売上拡大を図る。
- 自動車や電子関連分野での各種用途向け研削研磨工具の新商品開発
- 電子ペースト等電子部材の差別化商品と燃料電池等新用途向けの新材料開発
- 各種電池材料や自動車関連分野での乾燥炉、焼成炉の新商品開発
- 高額食器と上質日常食器の商品開発

2）海外生産拠点の整備を進め、海外市場の開拓と採算性の向上を図る。

①海外生産拠点の整備と早期安定稼動
- Noritake SA (Thailand) Co., Ltd.（タイ）、則武磨料磨具（蘇州）有限公司（中国）

②東アジア、アセアン諸国及び北米市場の開拓

3）効果的で効率的な経営体制及びインフラの整備を推進する。
- ものづくり活動と品質保証体制整備の強化・推進

【設備投資金額】

設備投資	50億円	（H26年3月期実績 53億円）
減価償却費	31億円	（H26年3月期実績 29億円）

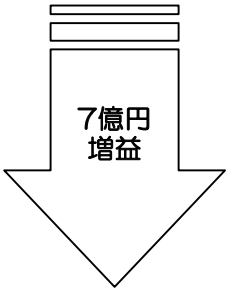
②業績予想

（単位：億円 四捨五入）

	H26年3月期			H27年3月期（予想）				
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	通期増減	増減率
売上高	419	468	887	450	480	930	43	+4.9%
営業利益	△ 5	13	8	4	12	16	8	+104.0%
経常利益	0	19	19	9	17	26	7	+34.7%
特別損益	7	△ 2	6	△ 1	△ 2	△ 3	△ 9	－
税前利益	7	17	25	8	15	23	△ 2	△7.4%
当期純利益	2	11	13	3	10	13	0	△1.0%
US$為替	98.0円			100.0円			2.0円の円安	

③経常利益の増減要因（予想）

H26年3月期 経常利益　19億円



H27年3月期 経常利益　26億円

増加要因	9 億円
売上高の増加	7 億円
合理化・改善の効果	2 億円
減少要因	2 億円
減価償却費の増加	2 億円

④セグメント別業績予想

（単位：億円）

セグメント	H26年3月期				H27年3月期（予想）				
	売上高		営業利益		売上高			営業利益	
	金額	構成比	金額	利益率	金額	前期比	構成比	金額	利益率
工業機材	367	41	8.3	2.3%	380	+3.4%	41	8	2.1%
ｾﾗﾐｯｸ・ﾏﾃﾘｱﾙ	295	33	6.4	2.2%	315	+6.8%	34	10	3.2%
ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ	130	15	△ 4.0	△3.1%	140	+8.0%	15	0	0.0%
食器	95	11	△ 2.9	△3.0%	95	+0.2%	10	△ 2	△2.1%
合計	887	100	7.8	0.9%	930	+4.9%	100	16	1.7%

以　上